



冬ぼたん

Yamamoto Acc office



山本総合会計ニュース

編集発行人
税理士

山本孝久

〒152-0003
東京都目黒区碑文谷5-12-1
TS碑文谷ビル2F
TEL 03 (3791) 8863
FAX 03 (3791) 8292

◆ 12月の税務と労務

12月

(師走) DECEMBER

23日・天皇誕生日 24日・振替休日

国 税 / 給与所得者の年末調整

今年最後の給与を支払う時

国 税 / 給与所得者の扶養控除等(異動)申告書

及び保険料控除申告書の提出

今年最後の給与を支払う前日

国 税 / 11月分源泉所得税の納付 12月10日

国 税 / 10月決算法人の確定申告

(法人税・消費税等) 1月4日

国 税 / 4月決算法人の中間申告 1月4日

国 税 / 1月、4月、7月決算法人の消費税の中間申告

(年3回の場合) 1月4日

日	月	火	水	木	金	土
.	1
2	3	4	5	6	7	8
9	10	11	12	13	14	15
16	17	18	19	20	21	22
23	24	25	26	27	28	29
30	31

地方税 / 固定資産税・都市計画税(第3期分)の納付

市町村の条例で定める日

労 務 / 健康保険・厚生年金保険被保険者賞与支払

届 支払後5日以内



退職所得の個人住民税の10%税額控除の廃止 個人住民税は、前年の所得に対し翌年に課税されますが、退職所得に関しては、他の所得と分離して退職所得の発生した年に課税されています。この特殊性のため、退職所得の個人住民税から10%税額控除する措置がとられていましたが、平成25年1月1日以後に支払われる退職手当等からこの措置が廃止されます。

製造業の空洞化

我が国の中小企業の海外進出は、製造業を中心に増加しています。

日本政策金融公庫がまとめた「中小企業の海外進出に関する調査」結果等を見てみます。

海外直接投資の実施件数は、製造業を中心に増加傾向にありますが、最近是非製造業も増加しています。「進出先の需要が旺盛、あるいは今後需要が見込める」ことを理由にアジアをはじめとした海外直接投資が行われており、このことは日本の市場が飽和状態あるいは成長性が見込めないことを意味しています。

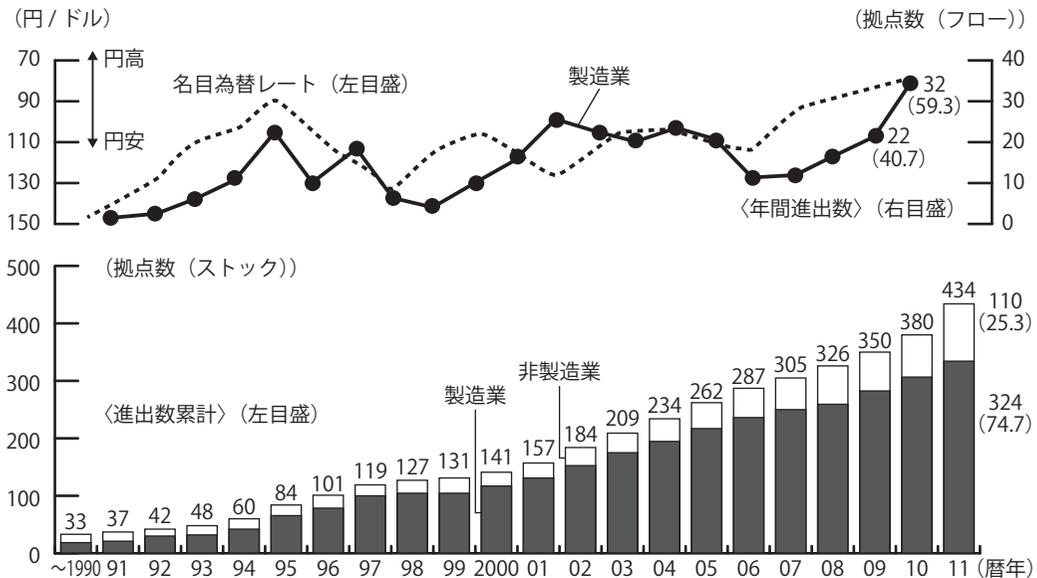
◆中国進出が圧倒的

海外直接投資の推移をみると、一九九〇年代以降増加傾向にあり、二〇一一年の進出数は五四件と最も多くなっています。地域別では、「アジア」が

最も多く、次いで「北米」「その他」「欧州」の順。アジアの中では、中国が圧倒的に多く、二〇一一年の進出累計件数は二一八件とアジア全体（三八五件）の五六・六%を占めています。

海外直接投資先での問題点を業種別にみると、製造業では「外国人従業員の労務管理が難しい」が三七・〇%で最も多く、次いで「現地の経営管理者不足」（二八・九%）など人的問題がほとんど。非製造業では、「現地の規制や会計制度への対応が難しい」が三四・五%で最も高く、以下、「現地での営業活動がうまくいかない」「為替相場の対応が難しい」「人件費が計画より高い」などが挙げられています。今後、海外直接投資の予定がある企業は九・四%で、そのうちの四割が二～三年以内に実施すると回答しています。

海外直接投資の実施件数



注1 同一企業が複数国に進出している場合や、同一国の複数地域に進出している場合はそれぞれを集計の対象としている。
 2 データの集計期間は2011年まで。
 2012年の進出件数は3月中旬～下旬の調査時点で12件(うち製造業7件、非製造業5件)。
 3 ()内は構成比(単位:%)

(資料) 為替レートのグラフは日本銀行『外国為替市場』から作成。東京市場スポット・レート終値の年平均値。

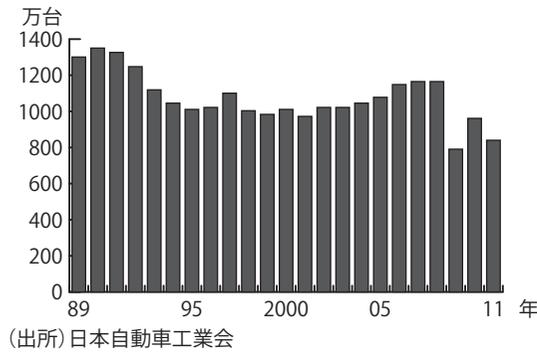
◆自動車産業の空洞化

自動車産業の空洞化が大きな問題となっています。

自動車産業は、今まで日本経済を牽引してきましたが、最近では国内の生産能力の削減に着手しています。

最大のトヨタは二〇一四年までに年間生産能力を今より五〇万台少ない三一〇万台程度まで減らす予定です。日産も二〇一二年七月から主力拠点の

自動車の国内生産台数



追浜工場の生産ライン二本のうち一本を休止。マツダやスズキも海外での生産能力増強に拍車をかけています。

この背景には、円高で輸出車の採算が悪化し、「国内生産のうち、ほぼ半分を輸出にあてる」という従来の事業モデルが通用しなくなったことや人件費などのコスト面などが挙げられます。

個々の企業の経営判断としては、国内の余力能力の削減は正しい判断といえます。

世界の自動車メーカーの主戦場は、日米欧の先進国から中国やインドなどの新興市場に急速に移ってきているからです。

安価な車が求められる新興市場に、円高でなくても日本からの輸出車を持ち込むのはコスト的にかなり困難です。現地調達や現地生産を拡大する流れは今後も続きそうです。

問題は、国内の雇用や産業集積に及ぼす影響です。

日本は「ものづくり大国」と言われながらも、雇用に着目すれば、製造業の就業者はピークの一九九二年の一五六九万人から、二〇一〇年には一〇四九万

人まで減り、三分の二の規模にまで縮小しています。

このなかで頑張っていたのが自動車産業です。電機や繊維はいち早く海外展開し、国内雇用を絞り込みましたが、自動車産業は現在百万人強で一九八五年頃とほぼ同じ規模の雇用を維持しています。

加えて、多数の素材や部品を扱う自動車は産業集積の要ともいえる存在であり、これを取り巻く鉄鋼や工作機械メーカーの競争力も高めました。

このような点からも、自動車産業の空洞化は避けたいところです。

その策として、日本の工場を、世界の工場を生産技術面で支えるマザー工場としての役割を強める方法が着目されています。トヨタは、豊田市の元町工場が必要の変動に合わせて生産を増減できる伸縮自在なラインを開発中です。この方式は、子会社の国内工場に続いて、中国やブラジルなど新興国の工場にも導入されます。

また、新たな設計開発の手法にも力を入れて取り組んでいます。

す。

世界各国で効率的に生産するため、複数の車種でできるだけ部品を共通化してコストを抑える一方、デザインや性能など商品化に繋がる部分に重点的に資金や人材を振り向けています。日産では、追浜工場で新しい生産技術を開発し、海外工場に展開させる機能を強化しています。

素材や部品の集積などサプライチェーン（供給連鎖）の総合力が日本のもものづくりの強みであり、足元の苦境に対応するあまり、海外移転や海外部品の採用拡大を続けられれば製造ノウハウや人材が枯渇し、回りまわって自らの首をしめることにもなりかねません。

各社は海外展開を図りつつも、国内でも研究開発や生産技術の先端拠点を拡充し、一定の事業基盤を維持しています。

なお、下請け中小企業で、親企業の海外進出にどうしてもついていけない場合には、中小企業同士の共同化や現在の技術の応用、大学や研究センターとの連携、地方公共団体等の支援などを活用していきましょう。

ワーク・ライフ・バランス

少子高齢化が進む中、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の重要性が指摘されてきています。

1日の生活時間の配分がどのように行われているのか、総務省統計局の2006年「社会生活基本調査・新職業分類特別集計結果」から、その特徴を紹介しましょう（表を参照して下さい。なお、表は集計結果より簡

略化し作成）。

従業員規模別に見ますと、睡眠時間は、ほぼ同時間。通勤時間や仕事に関する時間は従業員規模が大きくなるにしたがって多くなる傾向。逆に家事や介護・看護の面では、従業員規模が大きくなる程、それに費やす時間は短くなる傾向にあります。

中小企業経営者が該当すると考えられる「雇人のある業主」は、仕事に関する時間が長く、家事、趣味・娯楽に関する時間は非常に短くなっています。

表 行動の種類別総平均時間（分）

行動の種類		睡眠	通勤 (片道)	仕事	家事	介護・ 看護	休養・ くつろぎ	趣味・ 娯楽
従業員 規模	全体	443	50	373	58	2	73	39
	1～4人	451	38	324	89	4	74	37
	5～9人	449	44	357	73	2	72	36
	10～29人	450	44	364	63	2	75	35
	100～299人	445	51	382	54	2	73	37
	300人以上	436	58	384	45	1	72	43
性別	男	454	50	420	11	1	74	42
	女	436	35	300	131	4	71	30
雇人のある業主		454	29	444	26	3	73	26

展示会を活用する方法

③ 各地で開催されている様々な展示会では、最新の動向や競合相手を含めた情報収集等ができません。展示会見学にあまり留意すべき点を考えてみましょう。

② ブースの商品展示状況やカタログの配布枚数を見る。

① 見学者のカタログ収集の状況や商品展示物等の見学者の目線等、事実を記録する。

④ 出展者やブースで耳を傾け

⑤ 出展者の一分間の説明のスピーチを聞いて参考にします。

⑥ 会場ではビジネスパートナーを見つめるよう努力する。

さらに大切なことは、展示会に参加するたびに、参加する意味（どのような視点で見ているのか等）を深めることではないでしょうか。

④ 人気ブースのウリを見極める。

⑤ 出展者との名刺交換をする。

トキに試されている

この5年間で佐渡では91羽のトキが、トキ保護センターの訓練を終え、空に放たれてきました。

訓練後、放鳥しても猛禽類に襲われたり、餌不足の心配が生じたり、トキには平坦ではない道のりが待っています。

ましてや、ただ生き延びるだけではなく、繁殖できなければ野性に復帰したことにはなりません。それは、一度自然界で絶滅したトキにとってあまりにも高いハードルと思われてきました。

しかし今回、初めて自然の中で8羽ものヒナが孵り、無事に巣立ちを迎えることができました。

佐渡では島を挙げて農薬を減らし、生き物の棲みやすい環境を守ってきました。そして、結果的にはそれが佐渡産の米に付加価値を付け、利益を生むことになりました。今回のトキの繁殖は、豊かな自然があるのかをトキに試されているようです。